

朝鮮戦争とアメリカ - 戦争と内政 -

アラン・ミレット

アメリカ合衆国の朝鮮戦争への介入がアメリカ国民の生活にもたらした影響は、同戦争が北アジアの戦後政治に及ぼした重大な影響とは釣り合わない、小さなものだった。第二次世界大戦やベトナム戦争とは異なり、朝鮮戦争が米国の政治、経済、および文化にもたらした歴史的影響はわずかなものであった。このように、アメリカの国内情勢へのインパクトが小さかったことから、朝鮮戦争は米国内では「忘れられた戦争」と称された。第二次世界大戦と冷戦初期の5年間に起源を持つ様々な傾向を朝鮮戦争が加速した、と概括して差し支えなからう。また、朝鮮半島への外国の介入のうち、最大の因果作用を及ぼしたのはどれであったかということについても慎重でなければならないが、アメリカの立場からすると、中国の介入こそ、そもそもの発端である北朝鮮の侵入と同程度のインパクトを持つものであった。朝鮮戦争がアメリカ国内の生活には大きく影響しなかったにも関わらず、同戦争が契機となって年間国防予算は4倍に増額され、戦略的核抑止力を効果的に補完する前方展開集団防衛を可能なものにする通常戦力の構築の確かな根拠となり、アメリカの国家安全保障政策を変えたのである。

朝鮮戦争がアメリカ国内政治の変動と同時に発生したことから、その影響は誤って評価されがちである。冷戦期アメリカの政治を貫く特徴である偏執的な反共産主義思想は1950年6月の時点にはすでに出現していた。マッカーシズムは、政敵または文化的に相容れない者の名声を傷つける目的で、共産主義革命を企てた嫌疑を無根拠にかけられるものであったが、その発生の元となった国際事件は、1948年から1949年にかけて相次いだベルリン封鎖、中華民国の崩壊、およびソビエトの核実験成功である。また、マッカーシズムの国内的根拠は、1930年代から1940年代にかけて、ニュー・ディールおよびフェア・ディールの諸改革を支持した民主党員がソビエトびいきの「共産党シンパ」としての活動と、諜報活動を1930年代から1940年代にかけて行っていた、と暴露されたことであった。共和党の後押しを得たマッカーシズムは、労働組合、最近の移民と人種的マイノリティ、大卒で郊外に住む中間層、宗教活動家、および自作農民といった広範な支持層を持つ「ルーズベルト連合」の構成員を攻撃した。その中でも、最も脆弱な立場にあった目標は連邦行政政府の職員たちであった。彼らは、トーマス・ジェファーソンの時代以来、大衆に迎合する政治屋の怒りに捧げられるスケープゴートとされてきたのである。ジョセフ・マッカーシー上院議員が共産主義者に対する十字軍的運動を始めた1950年1月、トルーマン政権は国内改革の計画の多くをすでに放棄していた。「フェア・ディール」政策は、共産主義に対して「軟弱」で、連邦予算を浪費しているという批判

にさらされ、すでに破壊されていた。

共和党はルーズベルト時代の終焉とともに1946年の議会選挙で党勢が復活しはじめ、1952年の大統領選および議会選挙で権力の座への復帰を完了した。1948年の大統領選でのトルーマンの勝利は突然変異的なものであり、その時の議会選挙で保たれた民主党の上下両院過半数も、単に後衛戦闘的なものであった。1950年の議会選挙では、民主党は上院で5議席、下院で28議席を失った。このときの民主党の落選者の顔ぶれを見ると、1948年当時の民主党の分裂ぶりがよく分かる。すなわち、人種統合をめぐる分裂(「ディキシークラット」)および経済規制と所得再分配(「ウォレスの進歩党」)をめぐる分裂である。議席を失った民主党の国際主義者はたまたま、同時に、ニュー・ディールを支持したリベラルでもあり、その意味で立場は弱かった。アメリカの議会選挙が対外政策をめぐる国民投票と化すことはめったにないが、1950年の議会選挙もまさに例外でなかった。

アメリカ経済は朝鮮戦争関連のいかなる国防支出の影響もほとんど受けず、朝鮮戦争を原因とする政策の変更の影響も受けなかった。第一の関心事はインフレ抑制であり、それは所得税と奢侈税の増税によってある程度達成された。予算のうち戦費に充当されるのは、国防予算の1/3に過ぎなかった。

表1

	政府総支出額*	国防関係支出額*	国民総生産(GNP) (単位:10億ドル)
1955年	64.5	39.1	397
1954年	67.7	41.2	363
1953年	74.2	49.3	365
1952年	65.4	46.4	347
1951年	44.0	33.9	329
1950年	39.5	14.3	284
1949年	39.5	13.6	258
1948年	33.0	11.6	259
1947年	39.0	11.4	234

*数字は予算額ではなく実際に支出された額。

戦後期のアメリカで、経済成長の原動力になったのは、1950年代の国防支出の増加ではなく、第二次世界大戦であった。1940~1950年の10年間は、20世紀のアメリカで家計収入が最も劇的に増加した時代であった。一人当たり所得が1940年の761ドルか

ら 1950 年には 1,876 ドルまで増加し、アメリカの家庭の 1/3 が貧困または経済的困窮のレベルから、経済的に安定した中間層に変わったのである。戦時強制預金、国際貿易における良好な収益、および労働生産性の高さが、住宅建設、電気器具や自動車のような耐久消費財の生産、および食料や衣服の需要が安定的に持続する原因となった。国防関係の調達契約は重工業の一部の分野、特に航空機産業を支えるものであったが、一方で造船、自動車産業、電子機器、建築などの分野には限られた影響しか及ぼさなかった。他方、連邦政府は、第二次大戦中に経済規制の経験を豊富に積んでおり、その経験を生かして税、価格統制、貸出レート、および借入金といった手段で経済の微調整を行い、それらの手段によって経済成長の持続とインフレーションの抑制を図った。

文化的影響という点では、朝鮮戦争により、おそらく、保守エリート層とリベラル層の間で戦われていた、共産主義の性質と脅威の実質に関する知的な競争（「文化闘争」）が深刻化した。しかし、この戦争により、小説やノンフィクションのベストセラーといった手段を通して大衆の認識が代わることはなかった。また、映画やテレビシリーズでも朝鮮戦争を題材にした記憶に残る作品があったわけではない。たとえば、「MASH」にしても、（舞台は朝鮮戦争であっても）中身はベトナム戦争の寓話であって、朝鮮戦争ではない。ニュース報道と雑誌ジャーナリズムは、依然として第二次世界大戦世代の特派員やカメラマンの優秀さを反映し続けたものになっていたが、デビッド・ダグラス・ダンカンやアル・チャンの 1950 年代の一部の写真を除き、後世に残る映像は生まれなかった。この戦争は、朝鮮人は日本人や中国人とは違うという認識をいくらか強めた程度の影響しか持たなかったのだ。

しかし、当然ながら、朝鮮戦争はアメリカの国家安全保障政策には大きな影響があった。その主なものとしてはまず、国防費を政府年間予算総額の 3 分の 1、すなわち予算総額 340 億ドルのうち 110～130 億ドルに抑えるというホワイトハウスと議会の協調関係を破壊したことである。統合参謀本部では現在の戦争計画（「緊急戦争計画オフ・タックル（Emergency War Plan Off Tackle）」をもとにしたもの）の実行に必要な兵力の維持には、上記のわずかな金額の 3 倍の費用がかかるであろうと見積もっていた。1950 年 4 月 14 日付の NSC68 の付属文書 1「国家安全保障のためのアメリカの目標と計画（United States Objectives and Programs for National Security）」では、さらに 200 万の現役兵力と、1951 年会計年度から 1955 年会計年度の 5 年間で少なくとも 2250 億ドル（第二次世界大戦でアメリカが支払った直接費用のほぼ 2/3 にあたる）を投ずる再武装が必要な軍の構成について述べている。1951 会計年度の戦時補正予算の最初の要請分には、朝鮮戦争を戦う上で必要な緊急動員費用しか盛り込まれていなかったが、中国の介入とルイス・ジョンソン国防長官の辞任により、さらに大胆な提案への道が開かれた。ジョージ・C・マーシャル新国防長官が集めている信望も頼りにしつつ、トルー

マン政権は1950年12月、167億6000万ドルの第二次補正予算を議会に要請した。同月のうちに議会に承認されたこの予算は、NSC68 付属書1が規定した軍の建設を目指す支出としては、最初の実現したものであった。一例を挙げれば、大型兵器の長期調達計画は4倍の220億ドルに達していたのである。さらに1951会計年度で総額63億8000万ドルの補正予算案が1951年5月に提出され、この年度の国防予算総額は481億8000万ドルとなった。1952会計年度国防費について統合参謀本部は当初823億ドルを要求したが、結局555億ドルに見直し、議会の承認を得た。こうして、冷戦期の米軍は強力な財政基盤を持つに至ったのである。

朝鮮戦争がアメリカの安全保障政策に及ぼした影響について、最も説得力があるのは、この戦争により、国防予算に対する議会の態度を改めさせるのに十分なくらいの危機意識を議会に感じさせたことという論旨であるが、これは半分は正しい。また、この戦争は、ハリー・トルーマンに対して、彼がしなければならぬとすでに悟っていたことを実行する勇気を与えた。つまり、国防費の上限（シーリング）の撤廃である。トルーマンは後になって大胆に語っていたが、実際は多額の支出を実行する強い決意はなかなか持てなかったのである。1950年6月までに、トルーマン周辺の顧問たち全員 ジョンソン国防長官を除く が、核兵器への依存を弱める何らかの軍拡計画に賛成した。共和党の財政保守主義者や単独行動主義者でさえ、中華民国もその対象国となることを条件に、外国への軍事援助を承認した。ジョン・W・スナイダー財務長官などトルーマンの経済政策の助言者たちは、アメリカ経済は国防費の増額に耐えられると考えており、それは議会でも民主共和問わず多数の議員も同じであった。

1953年までに、アイゼンハワー政権は、「資力に従った安全保障」を約束して新たな国防政策を定義し、朝鮮戦争前の水準の4倍にあたる約400億ドルの新しい上限を設定した。NSC168「国家安全保障の基本政策（Basic National Security Policy）」で述べられたとおり、「ニュー・ルック戦略」により、危機の発生に影響されにくく、管理の行き届いた国防省および国防予算計画プロセスが約束された。共和党は民間部門から国防予算に資金を移転することで経済成長を鈍化させるようなことを許すつもりはなかったが、実際は経済成長が続いたため、国内総生産（GDP）に占める国防費の比率は13%から6%へと逆に低下した。アイゼンハワーが示唆したように、トルーマン時代と比較してよりプロフェッショナルな専門知識と財政上の慎重さをもって、国防問題に対処することができた。1950年以後、前方展開集団防衛構想がより直接に抑止理論と結びつけられるようになったとはいえ、通常戦力（特に陸上通常戦力）が核戦力に較べて高価であるという問題は依然そのままであった。アイゼンハワー政権の時代を通じて、維持費の節約のため軍の現役兵力は100万名ほど削減された。節約できた費用のほとんどは、新型兵器システムの調達に回されたが、その大半は戦術核弾頭と通常弾頭のいずれも搭載可能

なものであった。しかし、アイゼンハワーの予算により、3 機種の戦略爆撃機、ICBM と IRBM、戦略ミサイル原子力潜水艦の調達が加速されたことも記憶にとどめるべきである。前方展開通常戦力となる現役兵力の必要量を確保するために、新政権では、同盟システムを通じた現地軍の拡充を図った。たとえば、韓国では、大韓民国軍の兵士 1 名が非武装地帯で警戒任務に就くための費用は、米兵の場合の 10 分の 1 であったのだ。NATO については、「ニュー・ルック」戦略により、西ドイツ連邦軍が創設され、ギリシャとトルコが新たに加入したし、韓国と日本に対しては二国間の相互安全保障条約が締結された。この政権は、また、台湾、タイ、フィリピン、およびパキスタンを中心とする南アジアおよび東南アジアの同盟国による連合 SEATO の結成を後援した。また、バグダッド条約（中東条約機構、METO）により、イラン（METO 加盟国）に重点を置いて中東地域でも SEATO を同じ方法を適用しようとした。つまり、イランと、METO 加盟国でなかった米国との間に二国間相互防衛条約が締結された。韓国および沖縄に展開する陸軍 3 個師団を別にすれば、欧州域外の同盟においては空軍および海軍がアメリカの役割の大部分を担っていた。

朝鮮戦争で高まった緊張により、NATO 常備軍の増強が促された。朝鮮戦争が停戦を迎えたころ、西ドイツ駐留の米第 7 軍は 6 個師団および 3 個連隊戦闘団を擁しており、アメリカ空軍は巨大な戦術空軍を組織し、イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、およびイタリアに配備した。フランスの抗議にもかかわらず、NATO 加盟国はドイツの再軍備を容認し、大規模な通常戦力の連合軍により、ワルシャワ条約国全体に展開するソ連軍と対決するよう定めタリスボン合意（1952 年）を受け入れた。また、第二次大戦時のアメリカの軍事面のリーダーであったドワイト・D・アイゼンハワーおよびマシュー・B・リッジウェイが、NATO の軍事的中心であった欧州連合軍最高司令官の職に就いた。

この戦争によって、分断朝鮮に対する米国の関わりは、軽視から関与に変わった。1945 年以前は、アメリカの朝鮮との接触と言えば、キリスト教の宗教的奉仕、医療、および教育の分野でのある宣教師の慈善活動が主なものになっていたくらいだが、1945 年以後は、商業的、民主的で安定した日本の発展と関連する形で、韓国との政治的軍事的結びつきが形成されていった。北朝鮮はアメリカを、ファシストに操られた日本および韓国と同盟している「大悪魔」と見ていたため、アメリカの関わりは韓国に限られたものであった。現在は統合軍司令部という形で定着したアメリカと韓国の軍事的結びつきが発生したことにより、アメリカは韓国の国内政治に引き込まれるのを避けられなくなった。特に、1960～1961 年および 1979～1980 年のクーデターによる政権交代においてそうであった。1960 年代に朴正熙大統領がベトナムへの韓国軍の派遣と引き換えに、韓国の新しい産業にアメリカの民間および公の投資を得るまでは米韓の強い商業的結びつきは形成されなかった。しかし、韓国人は今でもアメリカは自らの対中国政策および対日政

策の文脈の中でのみ韓国と関わっており、米韓関係は真に二国間関係ではない、と考えているが、これは全くの思い違いとは言えない。

「ニュー・ルック」戦略で米空軍および海軍と同盟軍地上部隊との連携が重視されたことは、朝鮮戦争の影響の具体的事例の1つである。その影響は、アジアでの地上戦では戦わないという後ろ向きの言い古された言葉ではなく、積極的に行動するための教訓であった。ヨーロッパ以外の同盟国の軍を組織し訓練して、その地域の敵と互角に戦う能力を持たせることが可能であることが、韓国の例によって実証された。アメリカの1942年から1949年における、中国国民党軍との経験からすると、1950年の時点ではこの可能性は自明のものとは言えなかった。1949～1950年に、韓国国防省と在韓軍事顧問団(KMAG)から提案された軍事支援計画が1950年6月より以前に基本戦略となっていたとしたら、米空軍の航空支援とともに韓国陸軍がソウル北方で北朝鮮人民軍の進撃を食い止め、朝鮮半島を3年に及ぶ戦乱から守ることができたかもしれない。開戦後は、韓国防衛のために、韓国陸軍の拡張と強化は、国連軍司令部の計画の中で中心的部分となった。休戦までに、アメリカ政府は、十分な砲兵隊および戦車隊も完備した20個師団から成る韓国陸軍を編成するために10億ドルを提供すると約束していた。米第8軍司令官は韓国陸軍師団の作戦命令権を保持したうえ、韓国の指揮官に助言し韓国陸軍の部隊規模の訓練を監督をKMAGに担当させた。パキスタン、タイ、台湾、日本、およびフィリピンでも同様の訓練任務を帯びた組織が派遣された。新しい韓国陸軍の建設者となった米国軍人の中には、J・ロートン・コリンズ将軍およびジェームズ・A・ヴァン・フリート将軍がいたが、彼らは南ベトナム陸軍もアメリカ軍事顧問によって改革できると考えていた。戦略パートナーの軍隊を再編成し再訓練する自らの能力に自信を深めた国防省は、1951年と1952年の相互安全保障条約の条項に従って、1951～1953年の間に約150億ドルを投じている。マーシャル・プラン以降、「相互安全保障」には経済援助も含まれていたが、経済援助と軍事援助がどのように組み合わせるべきかを決定することについて、アメリカ国務省の外国援助組織の担当機関である経済協力局は軍に出し抜かれていた。1952年までに、ペンタゴンは韓国以外の外国での軍事顧問団等として3,000名以上を派遣していた。朝鮮戦争の開戦後、韓国に加えて、インドシナ、中華民国、フィリピン、タイ、インドネシア、および日本が何らかの軍事援助を受けているが、その総額は10億ドル以上であった。

朝鮮戦争によって、アメリカ軍自体の少々の変革が必要であることが明らかになった。戦争初期の準備に関する予見可能な問題は、適切な時期に解決していた。つまり、1951年には、よりよいリーダーシップ、訓練、新装備、および肉体的コンディションといった問題にははっきりとした解決策が見出されていたのだ。しかし、人員に関わる3つの問題が戦争によって浮き彫りになり、根本的変革が必要となっていた。第一は、アメリ

カ兵捕虜の行動の問題である。これは、1950年代の保守対リベラルの幅広い文化的闘争の一部となっており、対敵協力の問題は不当なほど大きく取り上げられてしまった。注意深い調査により、帰還捕虜 3,746 名のうち 565 名について法的措置を考慮するのに十分な証拠が見出されたが、そのうち法的処分または行政処分が検討されるに至ったのは 192 名、さらに、何らかの規律違反があった、またはあったと認定され処罰を受けたのは 80 名のみであった。それにもかかわらず、メディアと議会の圧力にさらされて、アイゼンハワー政権は 1955 年、戦争捕虜の行動に関する十戒を「行動規範」として発布した。戦争捕虜の問題からアメリカが学んだ最も重要な教訓は、「洗脳」に対抗することでも「裏切り者」を処罰することでもなく、航空機塔乗員、情報要員および特殊作戦要員に脱出の機会を作る方法や極度の精神的または肉体的拷問に耐える方法を教える必要があることを発見したことであった。

朝鮮戦争はまた、第二の問題として、米軍内の人種統合の問題を加速した。トルーマン大統領は人種統合を 1948 年に布告したが、各軍種は特に熱心に統合を進めたわけではなかった。それぞれの軍種は大統領命令 9981 号（1948 年 7 月 26 日）を実行できない理由を見つけ出したが、その一部には正当なものがあつたにせよ、多くはもっともらしいだけの理由だった。特に陸軍と海兵隊では、戦時増員のために人種隔離は管理上の悪夢となったが、同時に戦時増員は改革の大きな動機付けともなった。また、戦時の徴兵制と選抜任官プログラムは、黒人の軍人に平時では得られない教育と訓練の機会を与えるものであった。陸軍は実戦での厳しい教訓から、人種統合された部隊に配置された黒人兵士の方がよく戦うし、黒人将校が白人兵士を指揮することも十分可能であるということが、陸軍が戦場で大きな犠牲を払って学んだ厳しい教訓であった。より選別の厳しい、すなわち人種差別主義的な他の軍種、つまり空軍、海軍、海兵隊では、複雑な特殊技術を必要としない職務に就いている、下士官兵給与等級の最下級に属する階級の者の統合は相対的に容易に実行できた。だが最終的には、国防総省の方針と議会の監視により、黒人の志望者にも将校任官への道とすべての特技区分が開放された。

朝鮮戦争に伴って発生した人員についての問題の第三は、展開可能な予備兵力の整備または有資格の個人を危機発生の際に招集することを可能にする制度を整える必要性と、現役の舞台の要求とのバランスをどう取るか、というものである。1950 年の緊急動員では、公平さという観点では諸々の問題が発生した。ありのままに言えば、すでに除隊している第二次世界大戦のベテランが予備役招集を受けて仕方なく二度目の戦闘に参加しているかと思えば、現役勤務に就いたことのない演習のみの予備役将兵が危難の道から外れた部隊に居残っているという現象が起きた。「一般徴兵訓練法 (Universal Military Training and Service Act)」(1951 年) により最初の改革が行われたが、これは、徴兵を継続的に行い、18 歳以上の男性に 8 年間の兵役義務を課すというものであった。いつ

どのようにして 8 年間の兵役に就くかが焦点になったのが、「軍隊予備役法 (Armed Forces Reserve Acts)」(1952 年および 1955 年)であった。予備役政策は、現役部隊に十分な数の徴募兵と将校を供給するという目的から、訓練を積んだ予備部隊を準備するため訓練を行うという方向に変化した。緊急予備に編入された予備役将兵は訓練に参加する義務があったが、待機予備に編入された将兵は訓練の義務はなかった。現役勤務経験がない男女でも、6 か月～2 年間の現役訓練を受けた場合、直接連邦軍予備役部隊に入隊することが 1950 年代の終わりまでに可能になった。(これらの条件で州兵部隊に入隊することは数十年来可能であった。)議会と国防省は毎年その数を弄んでいたが、結局、1960 年代の合衆国政府は 400 万の男女を現役勤務または訓練中の予備役として継続して確保していた。

アメリカの各軍種は朝鮮戦争の結果からそれぞれ異なる影響を受けていた。各軍種とも、ソ連との世界戦争を戦うため、もしくはソ連を抑止するためという視点で主要な調達プログラムを正当化しなければならなかった。空軍は攻勢的戦術作戦任務に大きな注意を払っていたが、その「センチュリー・シリーズ」(100 番台シリーズ)の戦闘爆撃機は爆撃能力よりも迎撃能力があったにも関わらず、F-105 のような「爆撃機」は高性能爆弾だけでなく核爆弾も運搬するように作られており、戦術任務専用機は存在していなかった。空軍は近接航空支援任務を負わされることに抵抗し続けたのである。一方、陸軍は、1950 年代を NATO での任務に集中して過ごしたにもかかわらず、どのような戦域であっても戦術機動、火力支援、および傷病者後送といった支援任務に使用できるヘリコプター部隊を開発し拡充していた。

海軍部隊は、朝鮮戦争の経験を戦力投射能力、つまり海上から内陸目標の攻撃を行う能力の向上に利用した。水上戦闘艦艇(特に戦艦)は艦砲射撃任務から消えていった。水上艦部隊は、航空母艦に対する大規模なソ連潜水艦部隊と海軍航空隊の脅威に直面していたからである。艦対空ミサイルおよび洗練された対潜水艦戦(ASW)武器が砲に取って代わっていた。海軍航空部隊がその「火力のギャップ」を塞ぐ役割を期待されており、F-4 ファントムと A-4 スカイホークは、朝鮮戦争時のプロペラ機、コルセアとスカイレーダーの代替として並はずれた存在となった。朝鮮戦争の遺産として最も重要だったのは、水陸両用戦における海軍と海兵隊の、仁川上陸作戦の栄光に包まれたパートナーシップの再生であった。艦隊海兵部隊(FMF)師団所属航空団 3 個の存続を保証し、そのうち 1 個を朝鮮半島での不測の事態に備えて沖縄と日本に配置しておくことを決めたダグラス・マンフィールド法(1952 年)の規定により、議会は FMF の将来を約束していた。海兵隊の訓練チームは、アジアの同盟国、つまり韓国、台湾、フィリピン、ベトナム、およびタイの海兵隊の連合体を作り上げた。

要約すると、朝鮮戦争により、アメリカ合衆国は再軍備に着手でき、封じ込め政策に

軍事的な裏付けを与えることができるようになった。時と場所についてどれだけ望ましくなかったにしても、朝鮮戦争は、前方展開集団防衛を安全保障政策の信頼できる一部分とするというアメリカの意思を試す場となったのである。欧州以外の国が、アメリカがアジアの同盟国のために戦うつもりがあるのだろうかという疑問を持ったのは、アメリカと中国国民党との関係を見ればもっともなことだった。それを試す場は、ユーゴスラビアでも、ギリシャでも、トルコでも、またはイランでも生起してもよかったはずであったが、そうはならなかった。難問は、アメリカと国連の最も柔軟な安全保証で保護された国、韓国で起こったのである。1950年6月、アメリカが最も望みのない状況のなか介入に踏み切ったということは、世界政治に長く影響を残す出来事だったのである。

参考文献

本稿は、ハリー・S・トルーマン大統領記念館（ミズーリ州インディペンデンス）およびドワイト・D・アイゼンハワー大統領記念館（カンザス州アピリン）で筆者が1993年以来行った朝鮮戦争の研究の成果の一部である。両大統領とも、いずれ元大統領として回想録を執筆するときに備えて、記録係兼歴史家、つまり記録を収集し記録のためのメモを書きためる担当者をスタッフの中に抱えていた。トルーマンの場合は、George Elsey が朝鮮戦争関連資料集として数千点に上る資料を蓄積し、国家安全保障会議の業務に関連する資料および複写をファイルした。ディーン・アチソンも、自身の個人的資料とノートをトルーマン記念館に置いている。ジョージ・C・マーシャルの資料は、ヴァージニア州レキシントンのヴァージニア士官学校のキャンパスにある自身の記念館に保存されており、その中には、マーシャルの元で国務次官を務め、後に後継者となったロバート・A・ロベットの往復書簡も含まれている。アイゼンハワーの大統領在職中の資料は膨大なものであるが、丁寧にファイルされている。その中には、彼の手紙、日記、およびメモが含まれている。ここでも、NSC 関連の資料が重要であり、これはCIAの分析によって補完されている。政治上の分析としては、タイム社のホワイトハウス担当記者 C・D・ジャクソンの資料は高い価値がある。それぞれの大統領の報道官を務めたチャールズ・ロスとジェームズ・C・ハガティは、記者会見の記録と新聞切り抜きのファイルを保存していた。ジョン・フォスター・ダレス国務長官の資料は、アイゼンハワー大統領記念館とプリンストン大学図書館に保存されている。

朝鮮戦争の国家安全保障政策に及ぼした影響について述べた公史は包括的で信頼できる。国防省については、Historical Office, Office of the Secretary of Defense, History of the Office of the Secretary of Defense（「国防長官府史」）（現在第5巻まで発行）の第巻（Vol. II）所収の Doris M. Condit, *The Test of War, 1950-1953*（「戦争の試練 1950～1953年」）（1988年）および、同じく第巻（Vol. II）所収中の Richard M. Leighton,

Strategy, Money, and the New Look, 1953-1956 (「戦略、費用、およびニュー・ルック 1953~1956年」)(2001年)を参照していただきたい。朝鮮戦争とJCSの視点から見たその影響については、James F. Schnable and Robert J. Watson, *The History of the Joint Chiefs of Staff* (「統合参謀本部史」)の二部構成の第 巻 (Volume II) *The Joint Chiefs of Staff and National Policy: The Korean War* (「統合参謀本部と国家政策：朝鮮戦争」)(Wilmington, Del.: Michael Glazier, 1979)に述べられている。国内の視点については、まずホワイトハウスの視点から始めるべきであろう。つまり、Harry S. Truman, *Memoirs* (「回想録」)(2 vols., Garden City, N.Y.: Doubleday, 1955 and 1956) および Dwight D. Eisenhower, *The White House Years* (「ホワイトハウスでの年月」)(2 vols., New York: Doubleday, 1963 and 1965) から始めるべきである。アイゼンハワーの経験は Louis Galambos et al, *The Papers of Dwight D. Eisenhower* (「ドワイト・D・アイゼンハワー資料集」)(現在 17 巻、Baltimore, Md.: Johns Hopkins University Press, 1970-) にまとめられているが、トルーマン大統領についてはロバート・H・ファレル (Robert H. Ferrell) が、日記と個人的書簡類との不整合に取り組んでいる。ディーン・アチソンは自身の回想録として *Present at the Creation* (New York: Norton, 1969) (「創造の目撃」) を著したが、ダレスの場合は仕事に急死しており、伝記として Richard H. Immerman, *John Foster Dulles* (「ジョン・フォスター・ダレス」)(Wilmington, Del.: SR Books, 1999) および Louis L. Gerson, *John Foster Dulles* (「ジョン・フォスター・ダレス」)(Lanham, Md., Cooper Square Pub., 1967) がある。トルーマンの伝記作家は人数も多くどれも有能であるが、国内問題に焦点をあてたものばかりである。これまでのところ最も優れているのは、David McCullough, *Truman* (「トルーマン」)(New York: Simon and Schuster, 1992) Robert H. Ferrell, *Harry S. Truman and the Modern American Presidency* (「ハリー・S・トルーマンと現代アメリカの大統領職」)(Boston: Little, Brown, 1983) および Alonzo L. Hamby, *Man of the People: The Life of Harry S. Truman* (「人々に仕えた男：ハリー・S・トルーマンの生涯」)(New York: Oxford University Press, 1995) である。対外政策および安全保障政策としての「ニュー・ルック戦略」の分析として決定版とも言えるのが、Robert R. Bowie and Richard H. Immerman, *Waging Peace* (「平和への行動」)(New York: Oxford University Press, 1998) である。アイゼンハワーの対外政策の解説としてさらに重要なのが Blanche Wiesen Cook, *The Declassified Eisenhower: A Divided Legacy* (「機密解除されたアイゼンハワー：分裂した遺産」)(Garden City, N.Y.: Doubleday, 1981) である。

アメリカの政治、経済成長、および大衆文化といった一般的な歴史と朝鮮戦争の関連を立証するのは困難な仕事であるが、以下の研究からその作業を始めることができる。

Paul G. Pierpaoli, Jr., *Truman and Korea: The Political Culture of the Early Cold War* (「トルーマンと朝鮮：冷戦初期の政治文化」)(Columbia, Mo.: University of Missouri Press, 1999) Paul Edwards, *To Acknowledge a War: The Korean War in American Memory* (「ある戦争への感謝：アメリカの記憶に残る朝鮮戦争」)(Westport, Conn.: Greenwood Press, 2000) Steven I. Levine and Jackie Hiltz, eds., *America's War in Asia: A Cultural Approach to History and Memory* (「アメリカのアジアでの戦争：歴史と記憶への文化的アプローチ」)(Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe, 1998) Michael J. Hogan, *Cross of Iron: Harry S. Truman and the Origins of the National Security State, 1945-1954* (「鉄の十字架：ハリー・S・トルーマンと安全保障国家の発生 1945～1954年」)(New York: Cambridge University Press, 1998) Robert Caridi, *The Korean War and American Politics* (「朝鮮戦争とアメリカ政治」)(Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1968) James Aronson, *The Press and the Cold War* (「報道機関と冷戦」)(Indianapolis, Ind.: Bobbs-Merrill, 1970) John R. Diggins, *The Proud Decades: America in War and Peace, 1941-1960* (「誇るべき二十年：アメリカの戦争と平和 1941～1960年」)(New York: Norton, 1988) M. Paul Holsingwe, *War and Popular Culture* (「戦争と大衆文化」)(Westport, Conn.: Greenwood Press, 1999) David Cate, *The Great Fear: The Anti-Communist Purge Under Truman and Eisenhower* (「大いなる恐怖：トルーマン、アイゼンハワー両政権下の反共産主義パージ」)(New York: Simon & Schuster, 1978) Richard R. Fried, *Nightmare in Red: The McCarthy Era in Perspective* (「赤の悪夢：マッカーシー時代の全体像」)(New York: Oxford University Press, 1991)

朝鮮戦争がアメリカの各軍に及ぼした影響は、各軍ごとおよび問題ごとに研究可能である。冷戦の視点で取り扱われた各軍の歴史は非常に数が多く、軍の経験と朝鮮戦争を結びつける試みとしての「入り口」となるような歴史として、以下のようなものがある。Russell F. Weigley, *History of the United States Army* (「合衆国陸軍史」)(New York: Macmillan, 1967) Kenneth J. Hagan and William R. Roberts, eds., *Against All Enemies: Interpretations of American Military History from Colonial Times to the Present* (「あらゆる敵に対抗して：植民地時代から現在に至るアメリカ軍事史の解釈」)(Westport, Conn.: Greenwood Press, 1986) Bernard C. Nalty et al., *Winged Shield, Winged Sword: A History of the USAF* (2 vols.) (「翼を持つ盾、翼を持つ剣：アメリカ空軍の歴史」)(Washington, D.C.: Air Force History and Museums Program, 1997) George W. Baer, *One Hundred Years of Sea Power: The U.S. Navy, 1890-1990* (「シーパワーの100年：アメリカ海軍 1890～1990年」)(Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1994) Kenneth J. Hagan ed., *In Peace and War: Interpretations of American*

Naval History, 1775-1984 (「平時と戦時：アメリカ海軍史の解釈 1775～1984 年」)
 (Westport, Conn.: Greenwood Press, 1984) Allan R. Millett, *Semper Fidelis: The
 History of the United States Marine Corps* (「センパー・フィデリス～常に忠実た
 れ：合衆国海兵隊史」)(rev. ed., New York: Macmillan, 1991)

人員に関する問題、特に予備役の改革に関しては、国防総省の囑託研究を参照するの
 を最も薦める。NOVA and HERO, Mobilization in the Korean Conflict (「朝鮮戦争に
 おける動員」), Contract MDA 903-81C-0196 for the ASDef(MRA&L) 1982 年、Robert
 W. Coakley, *Highlights of Mobilization – Korean War* (「動員についての重要点：朝鮮
 戦争」), mss. history, March, 1949, files of the 8th Army Historical Center, Yongsan,
 ROK、Morris J. MacGregor, Jr., *Integration of the Armed Forces, 1940-1945* (「各軍
 の人種統合 1940～1945 年」) Washington, D.C.: Office of the Chief of Military History,
 1981) Bernard C. Nalty, *Long Passage to Korea: Black Sailors and the Integration
 of the U.S. Navy* (「朝鮮戦争への長い道：黒人水兵とアメリカ海軍の人種統合」)
 (Washington, D.C.: Naval Historical Center, 2003) Albert D. Biderman, *March to
 Calumny: The Story of American POWs in the Korean War* (「中傷への行進：朝鮮戦
 争におけるアメリカ人捕虜の物語」)(New York: Macmillan, 1963)

付属書 1、「軍事的計画」

NSC 68 (1950 年)

「危険が最大になる年」1954 年までに軍の規模を以下の通り拡大する。

国防総省の予想予算額

1951 会計年度	540 億ドル
1952 会計年度	440 億ドル
1953 会計年度	445 億ドル
1954 会計年度	442 億ドル
1955 会計年度	355 億ドル

軍の人員

陸軍	130 万
空軍	97 万 1 千
海軍および海兵隊	93 万 2 千

戦力構成陸軍

師団	18
連隊戦闘団	11
機甲騎兵連隊	6

空軍

航空団	94
(内 26 個は戦略空軍の爆撃航空団)	

海軍

艦隊空母	12
軽空母	5
護衛空母	10
戦艦	3
巡洋艦	19
駆逐艦および護衛駆逐艦	248
潜水艦	100
両用戦艦艇	296
艦隊支援艦	287
空母航空団	14
陸上基地海軍航空部隊 (哨戒、偵察、ASW、業務)	49

海兵隊

強襲揚陸師団	2
揚陸連隊戦闘団	1
海兵航空団	2